

2011年度 修士論文

新しい公共を担う組織としての
プロスポーツクラブの可能性

— 地域社会への貢献活動とソーシャル・キャピタルの醸成に着目して —

The Possibilities of Professional Sports Clubs as a Organization to Imple
ment New Public Commons

— Focusing on Contribution to civil society and Social Capital —

早稲田大学 大学院スポーツ科学研究科

スポーツ科学専攻 スポーツビジネス研究領域

5010A029-4

キム ヒョンテ

研究指導教員： 武藤 泰明 教授

目次

第1章 序論

第1節	地域コミュニティの崩壊と国家戦略としてのスポーツ	1
第2節	ソーシャル・キャピタル	5
第3節	新しい公共	9
第4節	プロスポーツによる地域コミュニティ再生の可能性	11
第5節	研究目的	14

第2章 研究方法

第1節	研究の手法	15
第2節	質問項目の検討	17
第3節	分析の手順	19
第4節	調査クラブの選定	20
第5節	研究の限界	21
第6節	調査の概要	22

第3章 分析結果

第1節	調査対象の基本属性	23
第2節	調査結果と2007年との比較	27
第1項	信頼の比較	27
第2項	近隣でのつきあいの比較	28
第3項	知人・親類・同僚とのつきあい頻度の比較	30
第4項	スポーツ・趣味・娯楽活動の比較	32
第5項	社会参加の比較	34

第4章 結論

第1節	総括	37
第2節	実践的示唆	39
第3節	今後の課題	41

引用・参考文献・参考 URL一覧

巻末資料

謝辞

第1章 序論

第1節 地域コミュニティの崩壊と国家戦略としてのスポーツ

これまでほぼ同一の価値観を有していた家族・コミュニティ・学校がライフスタイルの多様化により、それらの価値観が分断され、最終的には核家族だけが地域で孤立し、家族の中でも一人一人が孤立しているというコミュニティ機能の崩壊が指摘されるようになっていく。

スポーツ白書(2011)¹ではこのような日本の現状の中でスポーツ政策について次のように提言している。

世界のどの国も経験したことのない超高齢社会を突き進まなくてはならない日本。現代社会に宿る大きな問題のひとつ「地域コミュニティの崩壊」、そこから誘発される「無縁社会」。地域コミュニティを再生、創成するために、いま一度スポーツの価値を認識すべきだ。そして、新しいスポーツ政策に活かすことが、将来の日本づくりの一助となる。〔中略〕/スポーツのもつ価値、可能性は「無縁社会」を「地域コミュニティ」に変容させる。いまこそ「スポーツ政策」を国家戦略の要諦と位置づけ、国家百年の大計として議論を進めるべきである。

日本社会が現在抱えている、顕在化している社会問題について分析した上でスポー

¹ 笹川スポーツ財団スポーツ白書 ～スポーツが目指すべき未来～

スポーツ政策の必要性について述べている。地域コミュニティの崩壊は現代社会に宿る大きな問題のひとつであり、この問題を解決するためにスポーツは有効であると主張している。

このような背景の中、スポーツ振興法のスポーツ基本法への全面改訂を前に、2010年に日本のスポーツ政策の基本的な方向性を示すスポーツ立国戦略が策定された。スポーツ立国戦略は今後の日本のスポーツ政策の基本的な方向性を示したものである。

スポーツ立国戦略²の中で新たなスポーツ文化の確立について次のように述べられている。

「スポーツは、私たちの「こころ」と「からだ」の健全な発達を促し、人生をより充実したものとするとともに、明るく豊かで活力に満ちた社会の形成に寄与する世界共通の人類の文化の一つである。〔中略〕/また、スポーツは社会的に次のような多様な意義を有しており、少子高齢社会を迎え、様々な課題に対峙しなければならない我が国にとって、スポーツの振興は、従前にも増して国や地方公共団体、スポーツ団体の重要な責務となっている。

- ・ コミュニケーション能力やリーダーシップの育成、克己心やフェアプレイの精神の涵養等により、青少年の心身の健全な発達に資する。

- ・ スポーツを通じた交流は、地域の一体感や活力を醸成し、人間関係の希

² 文部科学省，スポーツ立国戦略，2009、p. 2-3

薄化等の問題を抱える地域社会の再生につながる。〔中略〕

本戦略は、すべての人々がスポーツに親しみ、スポーツを楽しみ、スポーツを支え、そしてスポーツを育てる活動に参画する機会が確保される社会を実現し、広く人々がスポーツの楽しさや感動を分かち合い、スポーツの持つ意義や価値を共有するという、我が国の「新たなスポーツ文化」を確立することを目指すものである。」

また同じくスポーツ立国戦略³Ⅱ. 基本的な考え方の2. 連携・協働の推進では次のように述べられている。

スポーツは、地域住民の結びつきを強め、地域の一体感を生み、ソーシャルキャピタル（社会関係資本）の形成に大きく貢献するものである。現在、推進している総合型クラブ等を通じて、互いに顔の見える家族や社会とのつながりの中で住民同士が連携・協働することにより、スポーツを主体的に楽しむことができる地域スポーツ環境の整備を進める。その際、これまでの行政による無償の公共サービスから脱却し、地域住民が出し合う会費や寄附により自主的に運営する NPO 型のコミュニティスポーツクラブが主体となった「新しい公共」を形成することを進める。また、このようなスポーツを基盤とする「新しい公共」の形成への参画を促すためには、人々が広くスポー

³ 文部科学省，スポーツ立国戦略，2009、p. 5

ツの持つ意義や価値を共有することが必要である。〔後略〕

このようにスポーツ立国戦略ではスポーツが持つ価値を活用し、地域社会で顕在化している問題を解決することでよりよい社会の実現に向けて新たなスポーツ文化を確立することを政策として進めていくとしている。

そのためにソーシャル・キャピタル(社会関係資本)の醸成が必要であり、その担い手として従来の公共サービスではない、様々な組織が行政サービスを代行する新しい公共の形成が必要であることを示している。

このスポーツ立国戦略を踏まえ、2011年にスポーツ基本法が制定された。その基本法は、1961年に制定されたスポーツ振興法を全面改正したもので、スポーツに関し、基本理念を定め、並びに国及び地方公共団体の責務並びにスポーツ団体の努力等を明らかにするとともに、スポーツに関する施策の基本となる事項を定めている。

第2節 ソーシャル・キャピタル

前節で述べられているように地域社会で顕在化している問題を解決するためにはソーシャル・キャピタル(社会関係資本)の醸成が必要である。近年多くの学問領域や政策立案の現場で話題となっているソーシャル・キャピタル(以下、「SC」と略す)という概念はどのようなものか。

SCとは、「ネットワーク(社会的なつながり)」「規範」「信頼」といった社会的主体が持つ特徴によって、共通の目的を達成するために協調行動を導くものとされる。このSCという新しい概念は、物的資本(Physical Capital)や人的資本(Human Capital)などと並ぶ概念として、近年、世界的に注目を集めている。

SCの定義としては、一般にはSCの提唱者である R. Putnumの「人々の協調行動を活発にすることによって社会の効率性を改善できる、信頼、規範、ネットワークといった社会組織の特徴」という定義が広く知られている。他に、表1-1の通り、様々な定義が存在する。

表 1-1 様々な SCの定義

Putnam (1993)	人々の協調行動を活発にすることによって社会の効率性を改善できる、信頼、規範、ネットワークといった社会組織の特徴
Fukuyama (1999)	信頼が社会全体あるいは社会の特定の部分に広く行き渡っていることから生じる能力
世界銀行 (2000)	SC とは、社会的なつながりの量・質を決定する制度、関係、規範である。社会的なつながりは経済の繁栄や経済発展の持続に不可欠である。SC は単に社会を支えている制度ではなく、社会的つながりを強くするための糊の役割を果たしているのである。
Woolcook (2000)	ソーシャル・キャピタルとは協調行動を容易にさせる規範・ネットワークである
OECD (2001)	規範や価値観を共有し、お互いを理解しているような人々で構成されたネットワークで集団内部または集団間の協力関係の増進に寄与するもの
Baker (2001)	個人的なネットワークやビジネスのネットワークから得られる資源であり、情報・アイデア・指示方向・ビジネスチャンス・富・権力や影響力・精神的サポート・善意・信頼・協力
Lin (2001)	特定目的の行為においてアクセスしたり、活用される社会構造の中に埋め込まれた資源
Burt (2005)	関係構造における個人の位置づけによって創造される利点

〈参考資料〉 宮宗 (2008) ⁴より引用

米国社会を対象にしたR. Putnumの著書『Bowling Alone』⁵では、各州間のSC比較が行われているが、そこでは人々の市民参加と社会関係資本について、過去30年ほどの間にどのように変化したのかについての分析がなされている。

この著書の中では、政治参加、市民参加、宗教参加、職場でのつながり、インフォーマルな社会的つながり、ボランティア・慈善活動といった様々な分野について、豊富なデータを引き合いに出しながら、米国におけるSCの低下について論じられている。

R. Putnumによれば、米国のSCを減少させた主な原因は4つあるという。一つ目に、

⁴ 宮宗大輔，総合型地域スポーツクラブにおけるソーシャル・キャピタルに関する研究，2008、p. 7

⁵ Robert D. Putnum, Bowling alone (韓国語版)，2009

実質賃金の低下とそれに伴う共稼ぎ世帯の増加、それによる家庭内および家庭と地域の交流の減少である。二つ目に、TVの普及等による余暇時間の私化とそれによって受動的な生活態度が育成されたことである。三つ目に、スプロールと郊外化によって通勤時間が増加し、人種・経済的に棲み分けが生じたことである。四つ目に、参加や信頼の高い戦中世代から個人主義的・消費主義的価値観をもった戦後世代への交代である。

日本の現象としても、内閣府（2005）「コミュニティ機能再生とソーシャル・キャピタル」⁶では、一定水準以上の富裕化、家族機能の崩壊、地域内での生活時間そのものの減少、携帯やICTの普及といった原因を挙げ、人とふれあう機会の減少や人間関係の希薄化という状況を生み出していると論じている。

このようなSCについてOECD⁷（2001）はその効果について報告内容の中で健康面、教育面、治安面、経済面の4点にまとめている。

一つ目に健康面での利点を指摘できる。社会的なネットワークを持つことにより、孤立感によるストレスを減らし、認知症やアルツハイマーなどの精神疾患を予防し、日常的に様々な支援を受けることが出来ること、また他者とのかかわりを持つことができるために主観的幸福感が高まる傾向があることなどの良い影響がある。

二つ目には教育面での効果である。児童の育成に対して近隣の相互扶助を受けることができ、母親の教育活動上の負担を軽減することができること、またそれゆえに児

⁶ 内閣府，コミュニティ機能再生とソーシャル・キャピタルに関する研究調査報告書，2005

⁷ Organisation for Economic Co-operation and Development，人的資本及び社会的資本の役割，2001

童虐待を防ぐことができること、子どもは社会とのつながりを持つことで成人生活への移行を円滑に行うことができること、読み書き等コミュニケーション能力が高まるなど教育の質を向上することができることなどのような点である。

三つ目には治安面で、SC の高さと犯罪発生率の低さとが相関関係にあることが注目される。SC は、個人に対しては利己的な行動を控える価値観を育て、犯罪や暴力を抑制する監視機能を果たしていると想定される。

四つ目には経済面に対する影響である。SCを豊富に蓄積することによって企業及び組織内の人々の協力を促し、生産性を向上することができる。またその企業及び組織がより大きな生産単位に成長することが可能となる。市場では取引コストが低く済むために、取引が活発になり、企業どうし、企業と消費者など経済主体間の協力が容易になる。また情報の流通が増え、個人や企業及び組織の学習の機会が多くなる。また様々な情報を組み合わせることができるために、例えば、アメリカのシリコンバレーのように、ベンチャー企業間でのフォーマル及びインフォーマルの水平的な協力のネットワークが技術革新の促進を導くといったことが指摘されている。

以上のように、SCは独自の発展や創造的な活動の間われる時代において、新たな地域経営のための資本として注目されている。

第3節 新しい公共

前節で述べたSCが醸成されることで形成される新しい公共とは何か。2010年1月に内閣府に「『新しい公共』円卓会議」が設置された。この会議は、「新しい公共」という考え方やその展望を市民、企業、行政などに広く浸透させるとともに、これからの日本社会の目指すべき方向性やそれを実現させる制度・政策のあり方について議論を行うことを目的とするものであった。

同年6月に同会議が発表した「新しい公共」宣言⁸では人々の支え合いと活気のある社会をつくることに向けたさまざまな当事者の自発的な協働の場が「新しい公共」であるとしている。

また新しい公共が作り出す社会について次のように述べられている。

「新しい公共」が作り出す社会は「支え合いと活気がある社会」である。

すべての人に居場所と出番があり、みなが人に役立つ歓びを大切にする社会であるとともに、その中から、さまざまな新しいサービス市場が興り、活発な経済活動が展開され、その果実が社会に適正に戻ってくる事で、人々の生活が潤うという、よい循環の中で発展する社会である。気候変動の影響が懸念される一方で、少子高齢化が進み、成熟期に入った日本社会では、これまでのように、政府がカネとモノをどんどんつぎ込むことで社会問題を解決することはできないし、われわれも、そのような道を選ばない。これから、

⁸ 内閣府, 「新しい公共」宣言, 2010, p. 2

「新しい公共」によって「支え合いと活気のある」社会が出現すれば、ソーシャルキャピタルの高い、つまり、相互信頼が高く社会コストが低い、住民の幸せ度が高いコミュニティが形成されるであろう。さらに、つながりの中で新しい発想による社会のイノベーションが起こり、「新しい成長」が可能となるであろう。

社会の変化によって今までの行政による無償の公共サービスではすべてを補うことが不可能となった。このような状況の中で、市民は「お上依存から」、自ら選択する当事者へ変わる。企業も「新しい公共」の重要な担い手となり、利益の最大化だけでなく、社会性を重視しながら市場で活動する事業体となる。行政は、「官」が独占してきた領域を「新しい公共」に開く。このように市民・企業・行政が変わり、新たな関係性が構築されることによって、「新しい公共」が成立するというものである。

「新しい公共」は、単に社会貢献活動の場というだけでなく、これによって地域の雇用を創出し、新しい市場を生み、公正でコストが低く満足度の高い社会を実現することを目指している（高橋，2011）⁹。

⁹ 高橋豪仁，特集：スポーツにおける「新しい公共」特集のねらい，2011

第4節 プロスポーツによる地域コミュニティ再生の可能性

スポーツの価値を活用し、SCを醸成し地域社会が抱えている問題を解決する新しい公共の担い手として総合型地域スポーツクラブ、学校、地方公共団体、スポーツ団体、企業などのスポーツ組織を挙げることができる。多々存在するスポーツ組織の中でプロスポーツクラブは地域でどのような存在であるか。

プロスポーツクラブの性質について武藤（2006）は「プロスポーツクラブのマネジメント」¹⁰で次のように定義している。

営利・非営利というのは、事業を遂行する法人組織が利益を追求するかどうかではなく、その法人に対してお金を出す人（株式会社なら株主、財団法人は出捐者、社団法人はお金を出さないので社員としてその法人の設立や運営に参画する人々）が、事業活動の経済的な成果である収益の分配を求めるかどうか、（制度的には求め得るかどうか）によって区分される性格のものである。

また武藤（2009）は「プロスポーツクラブの地域密着活動の意味と意義は何か」¹¹で次のように述べている。

¹⁰ 武藤泰明，プロスポーツクラブのマネジメント，2006，p. 21

¹¹ 武藤泰明，プロスポーツクラブの地域密着活動の意味と意義は何か，2009，p. 7 - 8

地域のプロスポーツクラブの株主で、配当を期待している企業や個人があるとは思えない。またそれゆえに、クラブは利益をあげるよりその余剰を強化に使うとし、結果として高い利益は実現されない。換言すれば地域のプロクラブは、法人格によらず非営利なのである。

この定義に従えば日本に存在するプロスポーツクラブはどのような法人格であれ性質的には非営利である。非営利である組織についてPeter Ferdinand Drucker（1990）は非営利組織の経営で次のように述べている。

「非営利組織とは一人ひとりの人と社会を変える存在である。したがって考えるべきことは、いかなるミッションが有効であっていかなるミッションが無効であるかである。そしてミッションは何かである。ミッションの価値は文章の美しさにあるのではない。正しい行動をもたらすことにある」¹²

非営利組織の存在価値は社会とその社会を構成する個々人に変化をもたらすことである。プロスポーツクラブが非営利組織であれば同じことを求められる。プロスポーツクラブにとって有効なミッションとは何であろうか。

従来の日本のスポーツを支えてきたのは学校であり、企業であった。その流れから地域、地方をスポーツ活動の基盤にすべきとの論調に変わったのは「地域」を背景と

¹² P. F. ドラッカー（上田惇生訳）『非営利組織の経営』、1990、p. 2

したクラブによるプロサッカーリーグ「Jリーグ」の誕生からである(杉山, 2011)¹³。

Jリーグは地域に根ざしたスポーツクラブを核としたスポーツ文化の振興という理念を挙げ、1993年に開幕した。1996年からは「Jリーグ百年構想～スポーツで、もっと、幸せな国へ」というスローガンを掲げて理念告知活動を展開している。

地域へ根ざしたスポーツクラブを目指してJクラブはホームタウンと定めた地域で様々な活動を行っている。このような地域社会での活動の影響は活動地域であるホームタウンに居住しながら試合観戦に訪れるホームゲーム観戦者に現れるはずである。

プロスポーツクラブがミッションを達成するために行う地域社会での活動にもっとも影響を与えられるのはそのクラブを応援する観戦者である。地域での活動に影響された観戦者にSCが醸成されていれば、その地域コミュニティにも影響を与えるはずである。それが新しい公共の形成に貢献し、顕在化している地域の問題が解消されることで地域コミュニティの再生につながるのではないかと考える。

¹³ 杉山茂, スポーツは誰のためのものか, 2011, p. 93

第5節 研究目的

近年、注目を集めているSCという概念はスポーツの分野においても応用可能である。

また非営利組織であるプロスポーツクラブはSCの醸成に寄与し、新しい公共の担い手として行政の公的機能の代替組織と捉えることが可能であると考ええる。これまでプロスポーツクラブが行ってきた地域社会での活動の総体的な成果として、SCの醸成があるとすれば、それを明らかにすることで地域社会への貢献をミッションとしてきた非営利組織としてのプロスポーツクラブの存在意義を証明できると考える。

本研究ではプロスポーツが地域で行っている活動はソーシャル・キャピタルの醸成に役立つという仮説を基に、プロスポーツクラブの活動に影響されるであろうホームタウンの観戦者のソーシャル・キャピタルを測定する。測定結果の分析を行うことによってプロスポーツクラブがミッションを達成するために行っている活動が社会へ与える影響を明らかにすると共に、新しい公共の担い手としてのプロスポーツの存在意義を明らかにすることを目的とする。

第2章 研究方法

第1節 研究の手法

SCの概念には抽象的なところが多分にあり、その測定手法も確立されていないのが現状である。様々なSCの定量的な研究が存在するが、日本ではSCの定量的な把握において「ネットワーク」、「信頼」、「規範」といったPutnamの定義を踏まえた内閣府の調査が代表的である。また2007年に日本総合研究所が内閣府の調査を参考に独自のデータを取得、分析している。本研究では直近の調査である日本総合研究所（2007）¹⁴との比較分析を行う。そのためSCの測定に関する手法をほぼ変えずに採用している。その枠組みに関して日本総合研究所（2007）より引用する。

内閣府（2003年）では、①「ネットワーク」に対応するものとして、近隣でのつきあいや社会的な交流を捉えた「つきあい・交流」の要素、②他人に対する一般的な信頼と特定の人を対象とした相互信頼・相互扶助を捉えた「信頼」の要素、③「規範」のうち、互酬性の規範の表れとして社会的活動への参加を捉えた「社会参加」の要素、の3つを設定している。

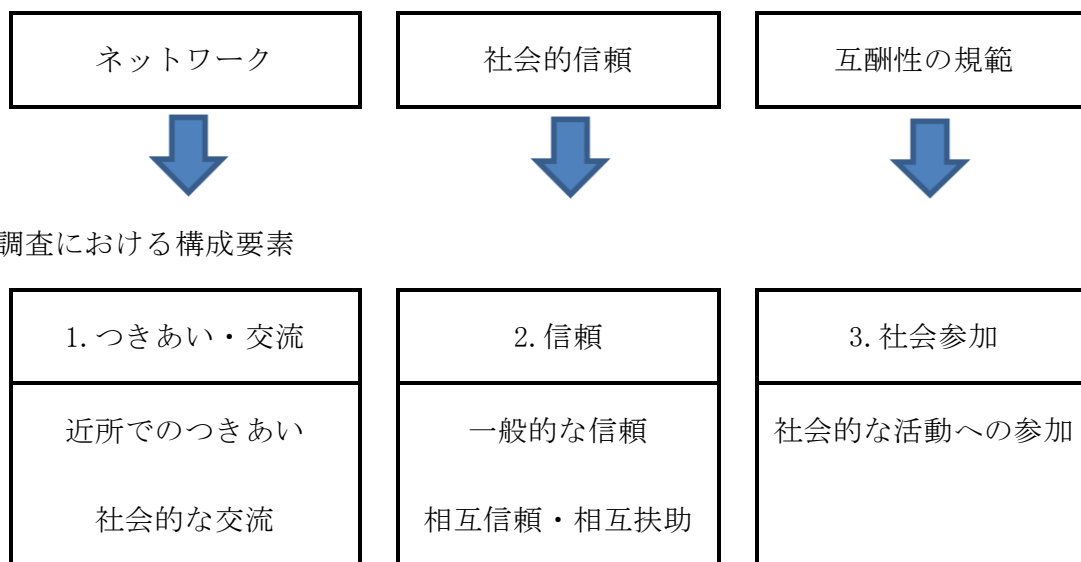
SCの構成要素としては、R. パットナムの「信頼、規範、ネットワーク」の定義が一般的であるが、個人を対象として定量的な把握を試みる場合、結果として以下の3つの側面を捉えることとなる。

¹⁴ 株式会社 日本総合研究所，日本のソーシャル・キャピタルと政策，2007，p. 15

- ・ 信頼（一般的な信頼、旅先・見知らぬ土地での信頼）
- ・ つきあい（近所、友人・知人、親戚・親類、職場）
- ・ 社会参加（地縁活動、スポーツなど、NPOなど）

内閣府（2003年）では、R. パットナムによる分類を参考として構成要素の枠組を設定しており、それ以降は次の表2-1の枠組を使用する研究例が多く見られるようになった。

パットナムによる類型



（資料）内閣府（2003年）¹⁵

図 2-1 内閣府(2003年)のSCの構成要素

¹⁵ 内閣府，ソーシャル・キャピタル：豊かな人間関係と市民活動の好循環を求めて，2003，p. 37

第2節 質問項目の検討

前述したSCの構成要素に従ってSCの測定に関して以下のような質問項目を設定した。

表 2-1 SC測定に関するアンケート質問項目

SCを捉える視点	構成要素	アンケート調査項目
①信頼	一般的な信頼	一般的な信頼度
	相互信頼・相互扶助	旅先での信頼度
②つきあい・交流	近所でのつきあい	近所づきあいの程度
		近所づきあいのあるひとの数
	社会的な交流	友人・知人との職場外でのつきあいの頻度
		親戚とのつきあいの頻度
		職場の同僚との職場外でのつきあいの頻度
		スポーツ・趣味・娯楽活動への参加状況
③社会参加	社会参加	地縁的な活動への参加状況
		ボランティア・NPO・市民活動への参加状況
		その他の団体・活動への参加状況

社会的な交流の項目でスポーツ・趣味・娯楽活動への参加状況はSCの測定に関して2007年と質問項目を変更している。サッカー観戦者へのアンケート調査であるため、サッカー観戦を除いたスポーツ・趣味・娯楽活動への参加状況に変更している。

次にファンとしての属性に関してはJリーグスタジアム観戦者調査2010サマリーレポート(2011)¹⁶を参考に質問項目を検討した。本稿ではこの調査項目に関しては検討を行っていないため、詳細は割愛する。質問項目の詳細については参考資料の質問紙

¹⁶ 社団法人日本プロサッカーリーグ，Jリーグ スタジアム観戦者調査2010サマリーレポート，2011

を参考にされたい。

個人属性に関しては次のように設定した。

- ・性別
- ・年齢
- ・住まいの都道府県
- ・現在の地域での居住年数
- ・現在の居住地での定住志向
- ・結婚有無
- ・同居家族の人数

以上のようにファン属性に関する質問項目11項目、SC測定に関する質問項目13項目、個人属性に関する質問項目7項目、計31項目で調査を行った。

第3節 分析の手順

本研究の分析は、2007年に実施された一般人を対象としたアンケート調査によるSC測定結果と今回のサッカー観戦者を対象としたアンケート調査によるSC測定結果の比較を行う。

- ①一般的な信頼と旅先での信頼で構成される信頼の比較
- ②近所づきあいの頻度と近所づきあいのあるひとの数で構成される近所でのつきあいの比較
- ③社会的な交流の項目に関する友人・知人との職場外でのつきあいの頻度、親戚とのつきあいの頻度、職場の同僚との職場外でのつきあいの頻度の比較
- ④社会的な交流の項目に関するスポーツ・趣味・娯楽活動への参加状況の比較
- ⑤地縁的な活動、ボランティア・NPO・市民活動、その他の団体等での活動への参加状況で構成される社会参加の比較

以上の手順で分析を行う。

第4節 調査クラブの選定

調査対象クラブとしてヴァンフォーレ甲府を選定した。ファンフォーレ甲府はＪリーグ観戦者調査（2010）で「Ｊクラブはホームタウンで大きな貢献をしている」、「Ｊクラブは、それぞれのホームタウンで重要な役割を果たしている」、「サッカー選手は、社会の模範として重要な役割を果たしている」の設問で37クラブ中1位、「サッカーは、若い人たちの生活に、いい影響を与えることができる」という設問では37クラブの中でモンテディオ山形に続いて2位、また観戦の動機やきっかけでクラブが地域に貢献しているからのスコアが全クラブの中で一番高く、Ｊリーグの地域での活動の影響がもっとも現れているクラブである。

第5節 研究の限界

本研究では比較対象として2007年のアンケート調査結果を用いている。この結果はアンケート調査当時の一時点での定量的な把握であり、SCは時系列的に増減するものと考えられている。2011年に測定されたデータが存在しないため、2007年の調査結果を用いている。

今回の調査ではヴァンフォーレ甲府のホームゲーム観戦者を対象としており、調査対象者の多数は山梨県に居住している。2007年の調査結果は各都道府県において人口構成比率がほぼ全国の現状と同率になるようにアンケートを回収し、全部で3,000サンプルの回答を得ている。そのため山梨県居住のサンプルは10しかない。山梨県に限定するとサンプル数が少なく、正確な比較が難しいため、全国平均を用いて比較を行った。

第6節 調査の概要

サッカー観戦者のSCを測定するため、会場であるスタジアムで集合配布法を用いた質問紙調査法を行った。調査は2011年11月3日にヴァンフォーレ甲府のホームスタジアムである山梨中銀スタジアムで行われた対横浜F.マリノス戦の試合開始前に行った。

配布数は412、有効回収数は、387、回収率は 93.9%であった。なお、本研究における統計的な有意水準は 5%未満とした。

表2-2が調査概要である。

表 2-2 調査の概要

調査対象	ヴァンフォーレ甲府ホームゲームのスタジアム観戦者
調査方法	集合配布法を用いた質問紙調査法
調査時期	2011年 11月3日 VS 横浜FM 試合開始2時間前よりキックオフまで
回収率	配布数 412 有効回収数 387 (有効回収率 93.9%)

第3章 分析結果

第1節 調査対象の基本属性

調査した対象者の応援するJクラブをまとめたのが次の表である。

表 3-1 調査者の応援する J クラブ

		度数	パーセント	有効パーセント
有効	甲府	361	87.6	93.3
	横浜FM	17	4.1	4.4
	その他	9	2.2	2.3
	合計	387	93.9	100.0

今回の分析では有効回答387の内、甲府のファンであると答えた361回答を対象に分析を進めた。基本属性として性別、年齢、居住地、居住年数、定住志向、結婚有無、同居家族の人数をまとめたのが、表3-2、3-3、3-4、3-5、3-6、3-7、3-8である。

表 3-2 性別

		度数	パーセント	有効パーセント
有効	男性	195	54.0	54.0
	女性	166	46.0	46.0
	合計	361	100.0	100.0

表 3-3 年齢

		度数	パーセント	有効パーセント
有効	18 以下	15	4.2	4.2
	19～22 歳	9	2.5	2.5
	23～29 歳	46	12.7	13.0
	30～39 歳	97	26.9	27.4
	40～49 歳	112	31.0	31.6
	50 歳以上	75	20.8	21.2
	合計	354	98.1	100.0
無効	無回答	7	1.9	
合計		361	100.0	

表 3-4 居住地

		度数	パーセント	有効パーセント
有効	山梨県	327	90.6	90.8
	神奈川県	5	1.4	1.4
	東京都	16	4.4	4.4
	その他	12	3.3	3.3
	合計	360	99.7	100.0
無効	無回答	1	0.3	
合計		361	100.0	

表 3-1 居住年数

		度数	パーセント	有効パーセント
有効	5 年未満	38	10.5	10.5
	5～10 年未満	19	5.3	5.3
	10～15 年未満	47	13.0	13.0
	15～20 年未満	33	9.1	9.1
	20～30 年未満	66	18.3	18.3
	30～40 年未満	56	15.5	15.5
	40～50 年未満	50	13.9	13.9
	50 年以上	52	14.4	14.4
	合計	361	100.0	100.0

表 3-2 現在の居住地での定住志向

		度数	パーセント	有効パーセント
有効	住み続けたい	274	75.9	75.9
	どちらでもいい	78	21.6	21.6
	地域外に 引っ越したい	9	2.5	2.5
	合計	361	100.0	100.0

表 3-7 結婚有無

		度数	パーセント	有効パーセント
有効	独身	118	32.7	32.7
	既婚	243	67.3	67.3
	合計	361	100.0	100.0

表 3-8 同居家族の人数

		度数	パーセント	有効パーセント
有効	なし	20	5.5	5.6
	1 人	48	13.3	13.5
	2 人	66	18.3	18.6
	3 人	102	28.3	28.7
	4 人	68	18.8	19.2
	5 人	32	8.9	9.0
	6 人	15	4.2	4.2
	7 人	4	1.1	1.1
	合計	355	98.3	100.0
無効	無回答	6	1.7	
合計		361	100.0	

第2節 調査結果と2007年との比較

本研究においては、今回の調査を行ったヴァンフォーレ甲府のホームゲーム観戦者と2007年に全国の一般人を対象に調査されたSCとの比較を行うことを目的としている。Putnam の提唱する、「信頼」「（互酬性の）規範」「ネットワーク」を SC の構成概念ととらえ、その3つの視点からSCを測定し、比較を行った。

第1項 信頼の比較

まず、信頼の項目に関しては、「一般的に人は信頼できると思いますか？それとも注意をするに越したことはないと思いますか？」、「それでは「旅先」や「見知らぬ土地」で出会う人に対してはいかがでしょう？」の2項目を設定した。2つの質問項目に「① ほとんどの人は信頼できる」、「② ①と③の間」、「③ 注意に越したことはない」、「④ わからない」で回答していただいた。分析では「④ わからない」の回答を除いて分析を行った。

一般的な信頼に関する項目をまとめたのが、表3-9、出会う人への信頼に関する項目をまとめたのが、表3-10である。甲府と全国のカイ2乗検定を行った結果、有意であったことから、甲府の方が全国より活動している人の%が高いといえる。ヴァンフォーレ甲府のホームゲーム観戦者は全国の一般人に比べて、一般的に人を信頼する傾向にある。

表 3-9 一般的な信頼度

		回答③	回答②	回答①
甲府	度数	93 (27%)	181 (52%)	71 (21%)
2007 全国	度数	1154 (39%)	1532 (52%)	285 (10%)

$$\chi^2(df=2, N=3316)=46.42 \quad p<.001$$

出会う人への信頼に関する項目をまとめたのが、表3-10である。甲府と全国のカイ
2乗検定を行った結果、有意であったことから甲府の方が全国より活動している人
の%が高いといえる。ヴァンフォーレ甲府のホームゲーム観戦者は全国の一般人に比
べて、一般的に人を信頼する傾向にある。

表 3-10 出会う人への信頼度

		回答③	回答②	回答①
甲府	度数	131 (39%)	162 (48%)	44 (13%)
2007 全国	度数	1380 (47%)	1322 (45%)	242 (8%)

$$\chi^2(df=2, N=3281)=12.99 \quad p<.01$$

第2項 近隣でのつきあいの比較

近所つきあいの項目は、近所つきあいの程度と近所つきあいの人数を測定した。

具体的な調査項目は、近所つきあいの程度の項目として、「あなたは、ご近所の方とどのようなお付き合いをされていますか?」、近所つきあいの人数の項目として、「それでは、つきあっている人の数について当てはまるものを1つだけ選んでください。」を調査項目に設定した。近所つきあいの程度は、「① 互いに相談したり日用品を貸し借りするなど、生活面で協力しあっている人もいる」、「② 日常的に立ち話をする程度のつきあいは、している」、「③ あいさつ程度の最小限のつきあいしかしていない」、「④ つきあいは全くしていない」の4段階で測定した。また、近所つきあいの人数は、「① 近所のかかなり多くの人と面識・交流がある(概ね20人以上)」、「② ある程度の人と面識・交流がある(概ね5~19人)」、「③ 近所のごく少数の人とだけ面識・交流がある(概ね4人以下)」、「④ 隣の人がだれかも知らない」の4段階で測定した。

近所つきあいの程度についてまとめたのが、表3-11、近所つきあいの人数についてまとめたのが、表3-12である。甲府と全国のカイ2乗検定を行った結果、有意であったことから、ヴァンフォーレ甲府のホームゲーム観戦者は、全国の一般人に比べて近所つきあいの程度と人数が多くなる傾向にあるといえる。

表 3-11 近所でのつきあいの程度

		回答①	回答②	回答③	回答④
甲府	度数	73 (20%)	184 (51%)	96 (27%)	5 (1%)
2007 全国	度数	289 (10%)	982 (33%)	1535 (51%)	194 (6%)

$$\chi^2(df=3, N=3358)=119.34 \quad p<.001$$

表 3-12 近所でのつきあいの人数

		回答①	回答②	回答③	回答④
甲府	度数	73 (20%)	190 (53%)	82 (23%)	14 (4%)
2007 全国	度数	200 (7%)	1157 (39%)	1352 (45%)	291 (10%)

$$\chi^2(df=3, N=3359)=139.16 \quad p<.001$$

第3項 知人・親類・同僚とのつきあい頻度の比較

知人・親類・同僚とのつきあいの頻度に関する調査は、3項目を設定し、「① 日常的にある(毎週から週に数回程度)」、「② ある程度頻繁にある(週に1回～月に数回程度)」、「③ ときどきある(月に1回～年に数回程度)」、「④ めったにない(年に1回～数年に1回程度)」、「⑤ 全くない」の5段階で求めた。質問項目は、「あなたは普段どの程度の頻度でつきあいをされていますか？それぞれ当てはまるものを1つ選んでください。」との質問に友人・知人(学校や職場以外)、親戚・親類、

職場の同僚(職場以外)についてそれぞれ解答してもらった。

知人・親類・同僚とのつきあい頻度の項目をまとめたのが、表3-13、表3-14、表3-15である。甲府と全国のカイ2乗検定を行った結果、有意であったことから、ヴァンフォーレ甲府のホームゲーム観戦者は、全国の一般人に比べて知人・親類・同僚とのつきあい頻度が多い傾向にあるといえる。

表 3-13 友人・知人とのつきあい頻度

		回答①	回答②	回答③	回答④	回答⑤
甲府	度数	117 (33%)	128 (36%)	94 (26%)	20 (6%)	1 (0%)
2007 全国	度数	396 (13%)	818 (27%)	1161 (39%)	531 (18%)	94 (3%)

$$\chi^2(df=4, N=3360)=138.08 \quad p<.001$$

表 3-14 親戚・親類とのつきあいの頻度

		回答①	回答②	回答③	回答④	回答⑤
甲府	度数	74 (21%)	100 (28%)	141 (39%)	41 (11%)	4 (1%)
2007 全国	度数	158 (5%)	515 (17%)	1371 (46%)	877 (29%)	79 (3%)

$$\chi^2(df=4, N=3360)=172.11 \quad p<.001$$

表 3-15 職場の同僚とのつきあい頻度

		回答①	回答②	回答③	回答④	回答⑤
甲府	度数	77 (22%)	110 (31%)	114 (32%)	40 (11%)	12 (3%)
2007 全国	度数	174 (6%)	485 (16%)	1062 (35%)	730 (24%)	549 (18%)

$$\chi^2(df=4, N=3353)=214.23 \quad p<.001$$

第4項 スポーツ・趣味・娯楽活動の比較

スポーツ・趣味・娯楽活動に関する項目は、「あなたは現在、サッカー観戦を除いてスポーツ・趣味・娯楽活動(各種スポーツ、芸術文化活動、生涯学習など)をされていますか？」の質問項目に「① 活動している」と「② 活動していない」を聞いた後「① 活動している」と回答した者に対して、参加の程度の項目を「① 年に数回程度」から「⑥ 週に4日以上」までの6段階で求めた。

今回の調査では2007年の調査とは違ってサッカー観戦を除いている。質問項目が正確には一致しないため、スポーツ・趣味・娯楽活動の比較は参考程度でみるべきであると考え。

スポーツ・趣味・娯楽活動の参加有無に関してまとめたのが、表3-16である。スポーツ・趣味・娯楽活動の参加有無についてカイ2乗検定を行った。その結果、カイ2乗値が有意であったことから、甲府の方が全国より活動している人の%が高いといえる。

表 3-16 スポーツ・趣味・娯楽活動の参加有無の比較

		甲府	全国
スポーツ・ 趣味・娯楽活動	活動している	172 (49%)	1089 (36%)
	活動していない	179 (51%)	1911 (64%)
合計		351 (100%)	3000 (100%)

χ^2 (df=1、 N=3351)=21.07 p<.001

次にスポーツ・趣味・娯楽活動の参加頻度の比較を行った。スポーツ・趣味・娯楽活動の参加有無についてカイ2乗検定を行った結果、カイ2乗値が有意であったことから、全国の一般人に比べて スポーツ・趣味・娯楽活動参加頻度が多くなる傾向にあるといえる。

表 3-17 スポーツ・趣味・娯楽活動参加頻度の比較

		活動して いない	年に 数回程度	月に 1日程度	月に 2～3日程度	週に 1日	週に 2～3日	週に 4日以上
甲府	度数	186 (52%)	25 (7%)	36 (10%)	42 (12%)	34 (10%)	26 (7%)	8 (2%)
2007 全国	度数	1911 (64%)	115 (4%)	184 (6%)	250 (8%)	275 (9%)	193 (6%)	72 (2%)

$$\chi^2 \text{ (df=6、 N=3357) } = 29.90 \text{ p} < .001$$

第5項 社会参加の比較

社会参加の項目に関する項目は、「あなたは現在、地縁的な活動(自治会、町内会、婦人会、老人会、青年団、子供会など)をされていますか?」、「あなたは現在、ボランティア・NPO・市民活動(まちづくり、高齢者・障害者福祉や子育て、スポーツ指導、美化、防犯・防災、環境、国際協力活動など)をされていますか?」、「あなたは現在、その他の団体等での活動(商工会、業種組合、宗教、政治など)をされていますか?」の3項目を設定し、「① 活動している」と「② 活動していない」を聞いた。その後に「参加している」と回答した者に対して、参加の程度の項目を「① 年に数回程度」から「⑥ 週に4日以上」までの6段階で求めた。

各活動の参加有無に関してカイ2乗検定を行った。その結果、地縁的な活動と、ボランティア・NPO・市民活動の参加の2項目でカイ2乗値が有意であり、その他の団体・活動に関しては参加有無に有意な差はなかった。

表 3-14 地縁的な活動の参加有無の比較

		甲府	全国
地縁的な活動	活動している	137 (39%)	673 (22%)
	活動していない	216 (61%)	2327 (78%)
合計		353 (100%)	3000 (100%)

$$\chi^2(df=1, N=3353)=45.34 \quad p<.001$$

表 3-15 ボランティア・NP0・市民活動の参加有無の比較

		甲府	全国
ボランティア・ NP0・市民活動	活動している	54 (15%)	272 (9%)
	活動していない	301 (85%)	2728 (91%)
合計		355 (100%)	3000 (100%)

χ^2 (df=1、 N=3355)=12.97 p<.001

表 3-16 その他の団体・活動の活動有無の比較

		甲府	全国
その他の団体・ 活動の活動	活動している	24 (7%)	194 (6%)
	活動していない	311 (93%)	2806 (94%)
合計		335 (100%)	3000 (100%)

χ^2 (df=1、 N=3335)=0.14 n. s.

次にそれぞれの参加頻度についてカイ 2 乗検定を行った。その結果、地縁的な活動、ボランティア・NP0・市民活動でカイ 2 乗値が有意であったことから、全国の一般人に比べて地縁的な活動、ボランティア・NP0・市民活動の参加頻度が多くなる傾向にあるといえる。その他の団体・活動の活動では有意な差は見られなかった。

表 3-17 地縁的な活動の参加頻度

		活動して いない	年に 数回程度	月に 1 日程度	月に 2～3 日程度	週に 1 日	週に 2～3 日	週に 4 日以上
甲府	度数	219 (62%)	58 (16%)	51 (14%)	20 (6%)	3 (1%)	5 (1%)	0 (0%)
2007	度数	2327 (78%)	317 (11%)	210 (7%)	98 (3%)	36 (1%)	11 (0%)	1 (0%)
全国								

$$\chi^2 (df=6, N=3356)=54.76 \quad p<.001$$

表 3-18 ボランティア・NPO・市民活動参加頻度

		活動して いない	年に 数回程度	月に 1 日程度	月に 2～3 日程度	週に 1 日	週に 2～3 日	週に 4 日以上
甲府	度数	305 (85%)	16 (4%)	21 (6%)	11 (3%)	1 (0%)	3 (1%)	0 (0%)
2007	度数	2728 (91%)	71 (2%)	86 (3%)	58 (2%)	26 (1%)	20 (1%)	11 (0%)
全国								

$$\chi^2 (df=6, N=3357)=20.54 \quad p<.01$$

表 3-19 その他の団体・活動の活動

		活動して いない	年に 数回程度	月に 1 日程度	月に 2～3 日程度	週に 1 日	週に 2～3 日	週に 4 日以上
甲府	度数	334 (94%)	12 (3%)	5 (1%)	3 (1%)	1 (0%)	1 (0%)	1 (0%)
2007	度数	2806 (94%)	53 (2%)	55 (2%)	39 (1%)	19 (1%)	17 (1%)	11 (0%)
全国								

$$\chi^2 (df=6, N=3357)=6.29 \quad n.s.$$

第4章 結論

第1節 総括

本研究では、Putnamの提唱するソーシャル・キャピタル（以下、「SC」と略す）理論に基き、プロスポーツが地域で行っている活動はソーシャル・キャピタルの醸成に役立つという仮説を基に、プロスポーツクラブの活動に影響されるであろうホームタウンの観戦者のソーシャル・キャピタルを測定した。その測定結果を分析することによって、プロスポーツクラブがミッションを達成するために行っている活動が社会へ与える影響を明らかにすると共に、新しい公共の担い手としてのプロスポーツの存在意義を明らかにした。

本研究は、SC理論を援用し、サッカー観戦者にSCが醸成されていることを一般人との比較を行うことで明らかにすることを試みた。その結果、比較した15項目の中、13の項目で統計的に有意であり、今回調査を行ったヴァンフォーレ甲府のサッカー観戦者の値が高かった。具体的には信頼に関する2項目、つきあい・交流に関する7項目、社会参加に関する6項目の内、4項目で一般人に比べてサッカー観戦者のSCが高いことを確認することができた。本研究の結果から、プロスポーツクラブがSCを醸成する基盤となる可能性があると考ええる。

本研究では因果関係モデルは設定していない。元々SCが醸成されている人が地域で行われているスポーツに関心が高く、サッカー観戦に訪れている可能性も存在する。だが、サッカー観戦者のほうが一般人に比べてSCが醸成されていることは明らかである。これからのSCを基盤とした政策の展開においてプロスポーツクラブは担い手とな

りえることを意味することに違いはないと考えられる。

第2節 実践的示唆

本研究の示唆する点はプロスポーツクラブの地域での活動によるSCの醸成が把握されたことでプロスポーツクラブが公共財と認められる可能性を確認することができたことである。

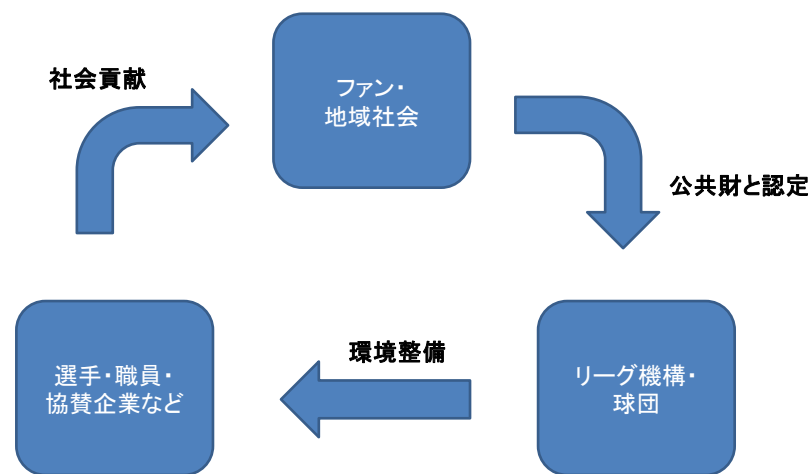


図 4-1 社会貢献活動による「公共財」のサイクル

鈴木(2011)より引用¹⁷

プロスポーツクラブが事業体であるとはいえ、行政の支援がなくては存在できない。プロスポーツクラブが行う活動によって公共財として認定されれば、行政の支援を得ることがより容易になるはずである。

またプロスポーツクラブが公共財として認定されれば、スポンサーである企業との間で新たな関係を築くことができる。現代社会では企業に多くの役割が求められている。利益を社会へ還元する社会貢献活動がその一つである。フィランソロピー、メセ

¹⁷ 鈴木友也，勝負は試合の前についている，2011，p. 199

ナなどのような企業は様々な形で社会へ利益を還元している。プロスポーツクラブが公共な存在と認められるのであれば、プロスポーツへのスポンサー活動は一種の社会貢献活動となりえる。社会貢献活動を代替する存在としてプロスポーツが存在できるのであれば、企業は現在までのマーケティングを目的としたスポンサー活動とは違う意味でプロスポーツを支援することができる。そうなればプロスポーツの経営基盤はより強固なものとなるはずである。

序論から述べてきたように地域でプロスポーツクラブが行う活動によって行政の公的機能を代替してきた。この点と前述した2点をまとめ、本研究の実践的示唆としてまとめたのが次の図4-2である。

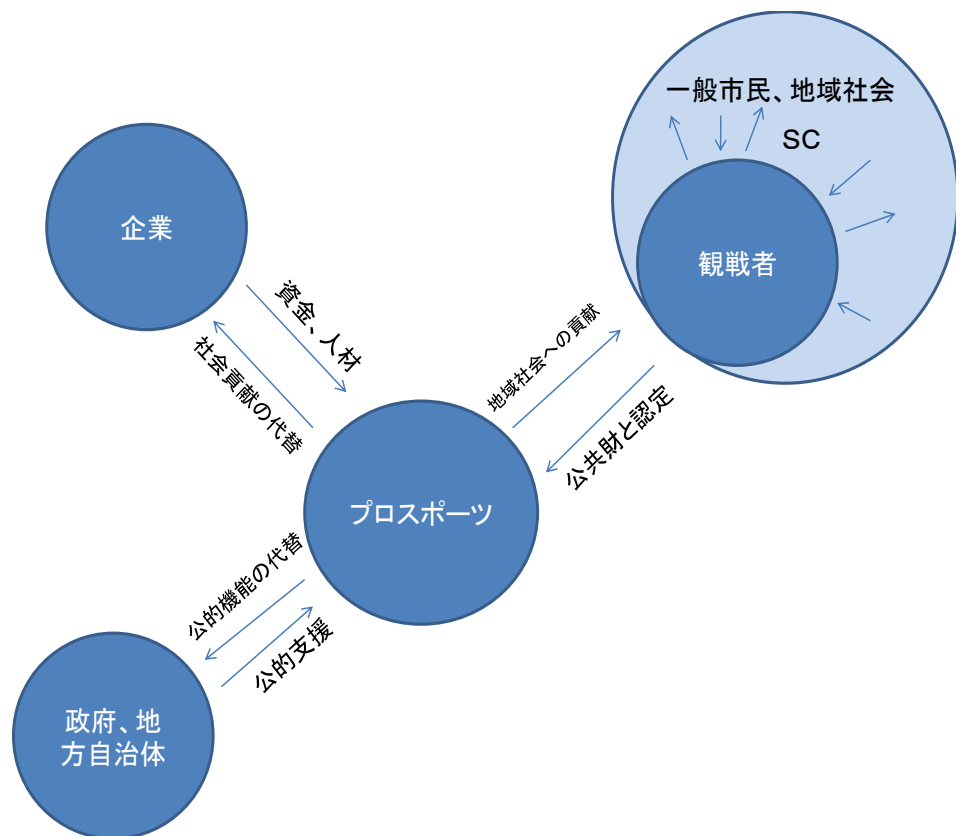


図 4-2 新しい公共の担い手としてのプロスポーツ

第3節 今後の課題

本研究ではSCという概念を用いて一般人とサッカー観戦者を比較することでプロスポーツクラブの活動の影響を明らかにすることを試みた。分析の結果としてサッカー観戦者にSCが醸成されていることが明らかとなった。しかしながら前述したように因果関係を明らかにするためには更なる分析が必要である。プロスポーツクラブのどのような活動が観戦者のSCにどのような影響を与えるかを明らかにできれば、プロスポーツクラブの今後の活動や、スポーツ政策に大きく貢献できると考える。

本稿では扱ってはいないが、今回の調査でファンとしての属性についてもアンケートを実施した。ホームタウンでの活動への評価や、クラブサポーターの入会、観戦する理由などと相関分析を行うことが可能であると考ええる。

本研究ではヴァンフォーレ甲府のホームゲームの観戦者を対象に調査を行ったが、その他のJクラブ、また野球やバスケットボールなど、他の競技の観戦者に調査を行えば、スポーツによるSCの醸成についてより多くの分析が可能である。

SCの分析は様々な方法で行われている。今回は既存のデータとの比較を行うため、同じ手法を用いて分析を行ったが、より詳細な分析が可能な調査や調査項目の検討が必要であると考ええる。

【引用・参考文献・参考 URL 一覧】

- J リーグ百年構想ホームページ : <http://www.j-league.or.jp/100year/>
- OECD (2001) 人的資本及び社会的資本の役割 日本経済調査協議会
- P. F. ドラッカー (1990) 非営利組織の経営 ダイヤモンド社
- R. D. Putnam (2009) Bowling alone (韓国語版) paperroad社
- 高橋豪仁 (2011) 特集：スポーツにこける「新しい公共」：特集のねらい スポーツ社会学研究19-2 p. 3-4
- 宮宗大輔 (2008) 総合型地域スポーツクラブにおけるソーシャル・キャピタルに関する研究
- 内閣府 (2003) ソーシャル・キャピタル：豊かな人間関係と市民活動の好循環を求めて (https://www.npo-homepage.go.jp/data/report9_1.html)
- 内閣府 (2005) コミュニティ機能再生とソーシャル・キャピタルに関する研究調査報告書 (<http://www.esri.go.jp/jp/archive/hou/hou020/hou015.html>)
- 内閣府 (2010) 新しい公共宣言 (<http://www5.cao.go.jp/entaku/pdf/declarati-on-nihongo.pdf>)
- 鈴木友也 (2011) 勝負は試合の前についている 日経BP社
- 糸林誉史 (2007) ソーシャル・キャピタルと新しい公共性 文化女子大学紀要 人文・社会科学研究 15, p. 75-85
- 武藤泰明 (2006) プロスポーツクラブのマネジメント 東洋経済新報社

武藤泰明（2009）プロスポーツクラブの地域密着活動の意味と意義は何か ECPR Vol. 25 p. 3-8

文部科学省（2009）スポーツ立国戦略（http://www.mext.go.jp/component/a_menu/sports/detail/_icsFiles/afieldfile/2010/09/16/1297203_02.pdf）

飯田義明（2010）地域社会におけるスポーツ実践とソーシャル・キャピタルの可能性 社会関係資本研究論集 第1号 p. 91-108

社団法人日本プロサッカーリーグ（2011）Jリーグ スタジアム観戦者調査2010サマリーレポート（<http://www.j-league.or.jp/aboutj/document/pdf/spectators-2010.pdf>）

杉山茂（2011）スポーツは誰のためのものか 慶應義塾大学出版会

森川貞夫（2011）スポーツにおける「新しい公共」 スポーツ社会学研究19-2（2011） p. 19-32

笹川スポーツ財団（2011）スポーツ白書 ～スポーツが目指すべき未来～

松田恵示（2011）「子供のスポーツ」とはいったい何か？ スポーツ社会学研究19-2（2011） p. 5-18

伊藤恵造、松村和則（2009）コミュニティ・スポーツ論の再構成 体育学研究, 54 p. 77-88

長積仁、榎本悟、松田陽一（2006）スポーツ振興とソーシャル・キャピタルの相互補完的關係 徳島大学総合科学部 人間科学研究 第14巻（2006） p. 9-24

株式会社 日本総合研究所（2007）日本のソーシャル・キャピタルと政策（<http://>

www.osipp.osaka-u.ac.jp/npocenter/scarchive/sc/file/report01.pdf)

村瀬洋一、高田洋、廣瀬毅士（2010）SPSSによる多変量解析 オーム社

卷末資料

このアンケートは、Jリーグの理念と振興について検討するための情報を収集することを目的に、Jリーグの観戦者の皆様を対象に実施しております。ご回答は匿名でいただき、すべて統計的に処理いたしますので、ご回答いただいた皆様にご迷惑をおかけすることは絶対にごさいます。

以上の主旨をご理解いただき、率直なご回答とご意見をお寄せいただきますようお願いいたします。

早稲田大学 大学院 スポーツ科学研究科 修士課程2年 キムヒョンテ

1) サッカー観戦についてお伺いします。

Q1. 昨年のスタジアム観戦回数は何回ですか？

およそ () 試合

Q2. あなたはヴァンフォーレ甲府のファンですか。もし、そうであれば、応援して何年目ですか？

- ① はい (応援して 年目) *今シーズンから応援するようになった方は「1年目」として下さい
② いいえ → A. アウェイクラブのファン B. その他のJクラブ () のファン
③ 応援しているJクラブは特にな

Q3. 普段スタジアムと一緒に訪れる人は誰ですか？

- ① 一人で訪れる ② 家族 ③ 友達
④ 同じクラブサポーターの会員 ⑤ 彼女・彼氏 ⑥ その他

Q4. 普段は平均何人くらいでスタジアムに訪れますか？

ご自身を含めて () 人

Q5. あなたは、以下の意見をどのように思いますか？

※右のように、あてはまる番号を1つだけ選択してください

大いにそう思う 5 - - - ④ - - - 3 - - - 2 - - - 1
どちらともいえない
まったくそう思わない

- ① サッカー選手は、社会の模範として重要な役割を果たしている 5 - - - 4 - - - 3 - - - 2 - - - 1
② Jリーグクラブは、それぞれのホームタウンで重要な役割を果たしている 5 - - - 4 - - - 3 - - - 2 - - - 1
③ サッカーは、若い人たちの生活に、いい影響を与えることができる 5 - - - 4 - - - 3 - - - 2 - - - 1
④ ヴァンフォーレ甲府は、ホームタウンで大きな貢献をしている 5 - - - 4 - - - 3 - - - 2 - - - 1

Q6. あなたはクラブサポーターに入会していますか？

- ①はい ②いいえ (Q. 8へお進みください)

Q7. あなたはクラブサポーターに入会されて何年目ですか？

() 年

Q8. あなたは友人や家族、知り合いにクラブサポーターになることを勧めたことがありますか？

- ①はい ②いいえ (Q. 11へお進みください)

Q9. Q8で「1. はい」と回答された方にお伺いします。何人くらいの人に勧めましたか？

() 人

Q10. Q8で「1. はい」と回答された方にお伺いします。勧めた人の内、何人くらいの方が会員になりましたか？

() 人

Q11. Jリーグの試合を観戦する理由として、以下のものは、どの程度あてはまりますか？

※右のように、あてはまる番号を1つだけ選択してください

大いにあてはまる 5 - - - (4) - - - 3 - - - 2 - - - 1
どちらともいえない

① 応援しているクラブの成績が良いから	5	-	-	-	4	-	-	-	3	-	-	-	2	-	-	-	1
② 友人や家族に誘われたから	5	-	-	-	4	-	-	-	3	-	-	-	2	-	-	-	1
③ 地元のクラブだから	5	-	-	-	4	-	-	-	3	-	-	-	2	-	-	-	1
④ 好きなクラブを応援したいから	5	-	-	-	4	-	-	-	3	-	-	-	2	-	-	-	1
⑤ サッカー観戦が好きだから	5	-	-	-	4	-	-	-	3	-	-	-	2	-	-	-	1
⑥ 好きな選手を応援したいから	5	-	-	-	4	-	-	-	3	-	-	-	2	-	-	-	1
⑦ 周囲で盛んに話題になっているから	5	-	-	-	4	-	-	-	3	-	-	-	2	-	-	-	1
⑧ 応援しているクラブが地域に貢献しているから	5	-	-	-	4	-	-	-	3	-	-	-	2	-	-	-	1
⑨ レジャーとして楽しいから	5	-	-	-	4	-	-	-	3	-	-	-	2	-	-	-	1

2) 「他人への信頼」についてお伺いします。

Q12. 一般的に人は信頼できると思いますか？それとも注意をするに越したことはないと思いますか？

あなたの考え方に近いと思うものを、1つだけ選んでください。

- ① ほとんどの人は信頼できる
- ② ①と③の間
- ③ 注意に越したことはない
- ④ わからない

Q13. それでは「旅先」や「見知らぬ土地」で出会う人に対してはいかがでしょう？

あなたの考え方に近いと思うものを、1つだけ選んでください。

- ① ほとんどの人は信頼できる
- ② ①と③の間
- ③ 注意に越したことはない
- ④ わからない

3) 「日常的なつきあい」についてお伺いします。

Q14. あなたは、ご近所の方とどのようなお付き合いをされていますか？

つきあいの程度について、当てはまるものを1つだけ選んでください。

- ① 互いに相談したり日用品を貸し借りするなど、生活面で協力しあっている人もいる
- ② 日常的に立ち話をする程度のつきあいは、している
- ③ あいさつ程度の最小限のつきあいしかしていない
- ④ つきあいは全くしていない

Q15. それでは、つきあっている人の数について当てはまるものを1つだけ選んでください。

- ① 近所のかかなり多くの人と面識・交流がある(概ね20人以上)
- ② ある程度の人と面識・交流がある(概ね5～19人)
- ③ 近所のごく少数の人とだけと面識・交流がある(概ね4人以下)
- ④ 隣の人がだれかも知らない

Q16. あなたは普段どの程度の頻度でつきあいをされていますか？それぞれ当てはまるものを1つ選んでください。

友人・知人(学校や職場以外)

- ① 日常的にある(毎週から週に数回程度)
- ② ある程度頻繁にある(週に1回～月に数回程度)
- ③ ときどきある(月に1回～年に数回程度)
- ④ めったにない(年に1回～数年に1回程度)
- ⑤ 全くない

親戚・親類

- ① 日常的にある(毎週から週に数回程度)
- ② ある程度頻繁にある(週に1回～月に数回程度)
- ③ ときどきある(月に1回～年に数回程度)
- ④ めったにない(年に1回～数年に1回程度)
- ⑤ 全くない

職場の同僚(職場以外)

- ① 日常的にある(毎週から週に数回程度)
- ② ある程度頻繁にある(週に1回～月に数回程度)
- ③ ときどきある(月に1回～年に数回程度)
- ④ めったにない(年に1回～数年に1回程度)
- ⑤ 全くない

4) 地域での活動に状況についてお伺いします。

*地域：小・中学校区から市町村の範囲でお考えください。

Q17. あなたは現在、地縁的な活動(自治会、町内会、婦人会、老人会、青年団、子供会など)をされていますか？

- ① 活動している
- ② 活動していない (Q.19へお進みください)

Q18. Q17で「1. 活動している」と回答された方にお伺いします。あなたが現在、地縁的な活動(自治会、町内会、婦人会、老人会、青年団、子供会など)に参加される頻度として、当てはまるものを1つだけ選んでください。

- ① 年に数回程度
- ② 月に1日程度
- ③ 月に2～3日程度
- ④ 週に1日
- ⑤ 週に2～3日
- ⑥ 週に4日以上

Q19. あなたは現在、サッカー観戦を除いてスポーツ・趣味・娯楽活動(各種スポーツ、芸術文化活動、生涯学習など)をされていますか？

- ① 活動している
- ② 活動していない (Q.21へお進みください)

Q20. Q19で「1. 活動している」と回答された方にお伺いします。あなたが現在、サッカー観戦を除いてスポーツ・趣味・娯楽活動(各種スポーツ、芸術文化活動、生涯学習など)に参加される頻度として、当てはまるものを1つだけ選んでください。

- ① 年に数回程度
- ② 月に1日程度
- ③ 月に2～3日程度
- ④ 週に1日
- ⑤ 週に2～3日
- ⑥ 週に4日以上

Q21. あなたは現在、ボランティア・NPO・市民活動(まちづくり、高齢者・障害者福祉や子育て、スポーツ指導、美化、防犯・防災、環境、国際協力活動など)をされていますか？

- ① 活動している ② 活動していない (Q.23へお進みください)

Q22. Q21で「1. 活動している」と回答された方にお伺いします。あなたが現在、ボランティア・NPO・市民活動(まちづくり、高齢者・障害者福祉や子育て、スポーツ指導、美化、防犯・防災、環境、国際協力活動など)に参加される頻度として、当てはまるものを1つだけ選んでください。

- ① 年に数回程度 ② 月に1日程度 ③ 月に2～3日程度
④ 週に1日 ⑤ 週に2～3日 ⑥ 週に4日以上

Q23. あなたは現在、その他の団体等での活動(商工会、業種組合、宗教、政治など)をされていますか？

- ① 活動している ② 活動していない (Q.25へお進みください)

Q24. Q23で「1. 活動している」と回答された方にお伺いします。あなたが現在、その他の団体・活動(商工会、業種組合、宗教、政治など)に参加される頻度として、当てはまるものを1つだけ選んでください。

- ① 年に数回程度 ② 月に1日程度 ③ 月に2～3日程度
④ 週に1日 ⑤ 週に2～3日 ⑥ 週に4日以上

5) あなた自身のことについてお伺いします。

Q25. あなたの性別をお選びください。

- ①男性 ②女性

Q26. あなたの満年齢をお答えください。

満 () 才

Q27. 住まいの都道府県をお答えください。

- ① 山梨県 ② 神奈川県 ③ 東京都 ④その他 ()

Q28. 現在の地域(市区町村)にお住まいの年数をお答えください。

() 年

Q29. 今後も現在のお住まいの地域(市区町村)に住み続けたいと思われますか？

当てはまるものを1つだけお選びください。

- ①住み続けたい ②どちらでもいい ③地域外に引越したい

Q30. 結婚していらっしゃいますか？

- ①独身 ②既婚

Q31. 現在、あなたと同居している家族について、ご自身を除いた家族の人数をお答えください。

() 人

質問は以上です。記入もれがないか、今一度ご確認ください。
お忙しい中、貴重な時間を割いていただきまして、ありがとうございます。
ご協力に感謝いたします。

謝辞

언제나 지켜주시고 큰 은혜로 채우시는 하늘에 계신 주 하나님께 감사드립니다.

本論文の作成にあたり、担当教授である武藤泰明先生にご指導いただけたことを深く感謝の意を申し上げます。学部時から4年半の間、非常にお世話になりました。先生のご指導がなければ私が考えたことをこのような研究でまとめるのは不可能であったと思います。これからも先生に学んだことをわすれずに頑張りたいと思います。

また、面識もほとんどない私の副査を快く引き受けて下さった宮内先生、松岡先生に心より御礼申し上げます。もっとたくさんの助言を私が求めていれば、たくさんのことを学んで、より研究も充実したのではないかと思うと非常に残念です。

同じ研究室のみなさんと霜島さんには非常にお世話になりました。みなさんのおかげで演習を楽しむことができ、多くのことを学べたと思っています。特に霜島さんには統計の処理に関してアドバイスいただけて非常に感謝しております。

調査に協力していただいたヴァンフォーレ甲府の関係者様、本当にありがとうございました。特に担当していただいた広報の長田様に深く感謝の意を申し上げます。

学部の卒業論文に続いて今回の修士論文の訂正をしていただいた金義泳先生、ありがとうございました。今回のみならず、長いつきあいの中で、応援して下さったおかげで無事、6年間の学生生活を終えることができそうです。ありがとうございました。

この研究は、笹川スポーツ財団の『笹川スポーツ研究助成』の助成金を受けて実施しています。助成いただけておかげで、調査を行うことがきました。ありがとうございます。